

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月11日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成26年8月1日至平成26年10月31日）
【会社名】	株式会社 光彩工藝
【英訳名】	KOSAIKOGEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深沢 栄二
【本店の所在の場所】	山梨県甲斐市竜地3049番地
【電話番号】	0551-28-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 部長 吉田 貴
【最寄りの連絡場所】	山梨県甲斐市竜地3049番地
【電話番号】	0551-28-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 部長 吉田 貴
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高 (千円)	1,919,491	2,075,185	2,666,146
経常利益 (千円)	15,299	16,731	13,823
四半期(当期)純利益 (千円)	10,400	21,202	7,533
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,585	19,871	11,979
純資産額 (千円)	1,429,707	1,433,553	1,427,101
総資産額 (千円)	2,007,220	2,155,682	1,975,110
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.78	5.66	2.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.2	66.5	72.2

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	1.76	1.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による財政政策や日銀の金融緩和などの影響により、企業業績の改善や個人消費の緩やかな回復が見られたものの、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、消費税増税後の反動減の影響が当初予想より長引き、低調な消費マインドを向上させる材料も乏しく、最大の需要期であるクリスマスシーズンに向けて予断を許さない状況であることは否めません。

このような状況のなか、当グループは低価格商品の増加に伴う利益率下落による影響はあったものの、ベトナム子会社の収益性の改善とジュエリーパーツ事業を柱とした新規販路の開拓や新商品開発への注力、また、販売活動の強化も功を奏したこともあり、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における当グループの業績は、売上高が2,075百万円（前年同四半期比8.1%増）、経常利益は16百万円（前年同四半期比9.4%増）、四半期純利益は21百万円（前年同四半期比103.9%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ180百万円増の2,155百万円となりました。主な変動は、受取手形及び売掛金の増加128百万円、たな卸資産の増加51百万円等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ174百万円増の722百万円となりました。主な変動は、支払手形及び買掛金の増加157百万円等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ6百万円増の1,433百万円となりました。主な変動は、利益剰余金の増加8百万円等によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,960,000	3,960,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	3,960,000	3,960,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日	-	3,960	-	602,150	-	509,290

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 214,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式3,734,000	3,734	-
単元未満株式	普通株式 12,000	-	-
発行済株式総数	3,960,000	-	-
総株主の議決権	-	3,734	-

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社光彩工藝	山梨県甲斐市 竜地3049番地	214,000	-	214,000	5.41
計	-	214,000	-	214,000	5.41

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	431,194	437,901
受取手形及び売掛金	387,127	515,737
たな卸資産	671,872	723,592
その他	8,293	22,656
貸倒引当金	393	482
流動資産合計	1,498,094	1,699,406
固定資産		
有形固定資産	325,956	323,736
無形固定資産	2,667	2,348
投資その他の資産	140,817	127,380
固定資産合計	469,442	453,466
繰延資産	7,573	2,809
資産合計	1,975,110	2,155,682
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,958	188,984
短期借入金	320,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	30,024	28,870
その他	75,596	112,469
流動負債合計	457,579	650,324
固定負債		
長期借入金	40,718	19,354
退職給付引当金	21,270	22,870
役員退職慰労引当金	23,175	24,566
その他	5,265	5,014
固定負債合計	90,428	71,805
負債合計	548,007	722,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金	509,290	509,290
利益剰余金	336,474	344,564
自己株式	30,124	30,431
株主資本合計	1,417,790	1,425,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,047	4,029
為替換算調整勘定	4,264	3,950
その他の包括利益累計額合計	9,311	7,980
純資産合計	1,427,102	1,433,553
負債純資産合計	1,975,110	2,155,682

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
売上高	1,919,491	2,075,185
売上原価	1,637,555	1,776,574
売上総利益	281,936	298,611
販売費及び一般管理費	265,171	281,887
営業利益	16,764	16,723
営業外収益		
受取配当金	296	-
受取地代家賃	1,352	1,157
為替差益	2,335	390
その他	1,529	871
営業外収益合計	5,515	2,418
営業外費用		
支払利息	2,527	2,370
その他	4,453	40
営業外費用合計	6,980	2,411
経常利益	15,299	16,731
特別利益		
補助金収入	-	9,932
特別利益合計	-	9,932
税金等調整前四半期純利益	15,299	26,664
法人税、住民税及び事業税	4,899	5,461
法人税等合計	4,899	5,461
少数株主損益調整前四半期純利益	10,400	21,202
四半期純利益	10,400	21,202

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,400	21,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,167	1,017
為替換算調整勘定	2,018	313
その他の包括利益合計	4,185	1,331
四半期包括利益	14,585	19,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,585	19,871

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	320,000	320,000
差引額	380,000	380,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
減価償却費	22,805千円	22,031千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月24日 定時株主総会	普通株式	9,369	2.5	平成25年1月31日	平成25年4月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	13,113	3.5	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)

当社は、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、その他のセグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)

当社は、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、その他のセグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円78銭	5円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	10,400	21,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	10,400	21,202
普通株式の期中平均株式数(株)	3,747,055	3,746,094

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月5日

株式会社光彩工芸

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光彩工芸の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光彩工芸及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。